

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農地林務係
■評価事業名称	企業の森整備事業			
■事業開始年度	平成21年度			
■評価事業コード	050100 - 140	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	06 森林資源の保全と多様な価値の活用		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	森林資源の保全・育成による地球環境保全への貢献として、企業と行政の協働で行った企業の森の整備事業。*ブナ、ミズナラ等の植栽及び下刈□植栽(面積A=4.45ha・本数N=8,800本)□下刈(延べ)A=13.95ha 平成21～25年度の5ヶ年事業			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	企業の森整備事業	市民	下刈 2.0ha	下刈 1.0ha

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	518	890	417	216	
人件費	241	894	150	153	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	759	1,784	567	369	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	1.0ha当たりコスト	0千円(活動実績なし)	0千円(活動実績なし)	0千円(活動実績なし)	0千円(活動実績なし)	
	全体計画に対する活動実績	0	0	0	0	単年度植栽面積÷活動計画面積(4.5ha)
	活動実績(植栽)	0ha(平成25年度で完了)	0ha	0ha	0ha(平成25年度で完了)	植栽面積

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

植栽が完了したことに伴い、管理のための下刈りを行ったもの。下刈りが必要な植栽後5年以内の森林において、全箇所を実施した。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

東芝と締結していた企業の森協定が平成30年度で終了するため、今後の対応について見直す必要性があると思われる。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了